

## 《台湾》

## 1. アップル関連各社、中国以外で生産拡大検討

米アップル製品向け部品供給や組み立てを手掛ける台湾の主要企業が、米中貿易摩擦の影響回避を目的に、**中国の生産拠点を縮小し、東南アジアや台湾で生産を拡大する方向**で検討している。スマートフォン「iPhone(アイフォン)」一部モデルの組み立てを手掛けるペガトロンやウィストロン(緯創資通)は、欧米にある既存の生産拠点を強化したり、東南アジアで工場を新設したりすることを計画している。タブレット型端末「iPad(アイパッド)」製造のコンパル(仁宝電機)も、台湾での生産拡大や、稼働を停止しているベトナムの生産ライン再開を検討中だ。フレキシブルプリント回路基板(FPC)の台郡科技、プリント回路基板(PCB)の欣興電子、華通電機などがハイエンド製品を中心に台湾での生産能力拡充を計画する。金属筐体(きょうたい)の可成科技(キャッチャー・テクノロジー)や音声機器部品の美律実業(メリ・エレクトロニクス)も中国以外での拠点拡充や新設を検討している

## 《ベトナム》

## 1. 社会保険料の滞納、1兆8000億ドンに=ホーチミン市企業

ベトナム社会保険庁ホーチミン事務所の統計によると、同市の企業による社会保険料の滞納が1兆8000億ドン(約90億円)に上っている。このうちの3600億ドンは廃業や経営者が行方不明などの理由で徴収が困難な状態にある。また、6カ月以上滞納している企業が815社で、2カ月以上滞納している企業は数千社に上り、中には1000億ドン以上を滞納している企業もあるという。同事務所のグエン・ティ・トゥ副所長は、毎年何千社もの企業が新規設立されるが、その一部は破産や移転などで保険料の徴収が困難になると話した。今年3月、同事務所は韓国資本100%の縫製会社ナムフオンを280億ドンの社会保険料滞納で当局に刑事告訴した。これは、2018年1月1日に新刑法が施行して初めてのケースとなった。

## 2. 韓国人経営者、また「夜逃げ」か=ドンナイ省の縫製会社

ベトナム南部ドンナイ省の韓国系縫製会社の経営者が先月下旬から姿を消し、給与を受け取れない従業員たちが当局に訴える騒ぎとなっている。ベトナムに進出した韓国企業をめぐっては、上昇を続ける人件費や社会保険料負担に耐えられなくなった経営者の「夜逃げ」が複数、報告されている。今回も、その一つとみてよさそうだ。騒動の舞台となったのはチョウォン・テキスタイル社。韓国人経営者が先月22日に出国し、いまだにベトナムへ戻っていない。従業員の過去2カ月の給与のほか、社会保険料の社負担分(総額1億2000万ドン=約60万円)や地元金融機関からの借り入れ(230億ドン=約1億1500万円)が未払いとなっている。

今年2月には、ドンナイ省の工業団地に入居する韓国系企業KLテックスウェルピナの韓国人経営者らが従業員の給与を払わぬまま逃亡したとして、大きな社会問題となった。このときは、ベトナム最大の祝日であるテト(旧正月)を前に放り出された従業員に同情が集まり、グエン・スアン・フック首相が救済を指示している。ベトナムに対する外国企業の直接投資(FDI)を見ると、国・地域別の累計額で韓国は首位を独走している。韓国のテレビドラマや音楽、ファッションが若者に人気が高いことと相まって、同国に対するベトナム国民の感情は総じて良好と言って差し支えない。

## 3. 日系建築設計事務所、福祉関係誌の大賞に=ハノイの麻薬中毒者更生施設

ベトナムで活動する日系の建築設計事務所「ワークラウンジ03-ベトナム」(ハノイ)はこのほど、国際的な福祉関係雑誌「ワールド」が2006年から行っている顕彰で大賞を受賞した。設計監理を担当したハノイの麻薬中毒者更生施設(アキュラ・センター)が対象。同事務所は15年設立。日越大学の仮キャンパスなどを手掛けてきた。今回の受賞を受けて「より多くの人たちに役立つ活動を行い、日本とベトナムの架け橋になるプロジェクトを実践していく」とのコメントを発表した。「ワールド」は、世界各地の福祉活動の中から社会貢献度が高く、継続性も認められるプロジェクトを表彰。

## 4. 活気づく中国国境の経済区=インフラ整備と手続き簡素化で

国営ベトナム通信(VNA)によると、ベトナム北部で中国と国境を接するクアンニン、ランソン両省の経済区が、物流関連インフラの整備と通関手続きの簡素化で活気づいている。1996年から重点的な振興対象となってきたクアンニン省モンカイでは現在、都市建設などに優遇措置が取られている。地元の人民委員会は、建設・運営・譲渡(BOT)や官民連携(PPP)など民間資金を使った港の建設も推進する方針。ランソン省ドンダンの経済区は、昨年1年間に投資額1億5000万ドル超の八つの案件を承認。中国側との物流分野の連携を強め、物資の往来をさらに活性化される考え。

## 5. 米中摩擦で対米輸出拡大=1~10月は12.8%増

国営ベトナム通信(VNA)などによると、2018年1~10月のベトナムの対米輸出額が約390億ドル(約4兆4500億円)となり前年同期比で12.8%増加した。専門家は、米国はベトナムにとって最大の輸出相手国で、米中貿易摩擦がベトナムの対米輸出をさらに促進すると指摘している。統計総局によると、特にナマズの輸出が好調だ。1~9月のナマズ輸出額は3億6910万ドルで前年同期比42.9%の急増となった。ナマズ加工大手のビンホアン社は米中貿易摩擦によって米国でのシェア拡大が一段と高まると期待している。フルブライト大学ベトナム校のグエン・スアン・タイン氏は、ベトナム企業は対米輸出に際して主に中国企業との競争に直面するが、米中貿易摩擦で中国製品への課税が強化されれば、ベトナム製品の対米輸出には有利に働くと分析。ナマズなど水産品以外にも木材や機械、電子製品、カバン、プラスチック、ゴム、金属製品、スポーツ用品などが米中貿易摩擦の恩恵を受けると語った。英系不動産サービス会社サビルズ・ベトナム投資部門のスー・ゴック・クオン部長も、米中貿易摩擦はベトナム製品の対米輸出に大きなチャンスを開くと話した。ただ、米国市場でシェアを拡大するには品質向上に努める必要があり、ベトナム企業が製品の品質に関する要件を満たせるよう支援する具体的な政策や方針が必要と述べた。

## 6. 電子廃棄物の処理が問題に=環境、健康への悪影響に懸念

ベトナムで家電製品などの電子廃棄物が環境や健康に与える悪影響に関心が高まっており、再利用(リサイクル)を奨励する政策が必要だとの声が出ている。電子廃棄物には家庭ごみとして捨てられるテレビ、冷蔵庫、コンピューター、携帯電話機のほか、企業が捨てるオフィス機器などがある。ハノイ科学技術大学のグエン・ドク・クアン氏は、これらの廃棄物は貴金属や希土類などを含み、資源と捉えることができると指摘する。しかし、電子廃棄物には鉛、フロン、水銀など、適切に処理されなければ環境や健康に悪影響を及ぼす有害物質も含まれる。現在、電子廃棄物は民間の廃物商が非公式なルートで収集し、ビンフック省、フンイエン省、ハイフォン市などにある工房地域(クラフト・ビレッジ)で旧式の技術と設備で再生処理されている。プラスチック、鋼材、銅、アルミニウムなどが再生対象だが、処理にエネルギーを消費し、大量の廃棄物も発生するため、資源の浪費や健康被害への懸念も強い。ベトナムでは2015年、首相決定により電子機器のメーカーや輸入業者に廃棄製品の回収責任を課した。

## 《カンボジア》

### 1. シアヌークビル特区、E U 制裁は限定的

カンボジア南部シアヌークビル州の中国系シアヌークビル経済特区(SSEZ)は、欧州連合(EU)が進める経済制裁の影響は限定的との見方を示している。SSEZのジャック・チェン社長は「一部の企業は深刻な状況に陥る恐れがあるが、カンボジアの製品は日本や中国、米国などEU以外にも販売されている。EUの経済制裁が実際に発動されても影響は限定的になる」との見解を示した。ジャック・チェン社長は、SSEZで縫製工場を運営する紅豆集団の副社長も務めている。同社の対策として「EUの制裁を視野に入れて、既に新たな経営計画を策定した」と説明。生産性の向上などを通じ、EU制裁による影響を食い止めることが可能と話した。欧州委員会は先月、カンボジアに適用している関税優遇措置の停止手続きに着手したと発表した。カンボジアには現在、武器以外の全品目を数量制限なしに無関税でEU圏内に輸出できるEBA協定が適用されている。

### 2. シアヌークビル特区、香港上場を検討

カンボジア南部シアヌークビル州の中国系シアヌークビル経済特区(SSEZ)は、香港証券取引所(SEHK)への上場を検討している。調達資金はSSEZの開発に充てる方針だ。SSEZのジャック・チェン社長は「カンボジア証券取引所(CSX)では調達額に対して規模が小さすぎるため、SEHKへの上場を目指す」と説明。調達資金でSSEZの開発を強化し、入居企業の誘致を図る方針を示した。チェン社長はさらに、欧州連合(EU)が先月、カンボジアに適用している関税優遇措置の停止手続きに着手したことを受け、「輸出先の多角化のほか、港湾や空港に近い立地を生かし、機械設備、建設資材産業などの誘致を進める」と語った。SSEZは、特区の開発に2010年から累計で約2億米ドル(約226億3,600万円)を投資。現在は約130社が入居し、2万1,000人以上を雇用している。

### 3. シアヌークビル、浄水施設が9割完成

カンボジア南部シアヌークビル州当局によると、同州クバル・チャイに建設中の浄水施設が9割完成した。2019年初頭には水を供給できる見込み。同州の広報担当者は「建設工事は12月には終わる。その後1~2週間で上水の供給ができるようになる」と述べた。施設の貯水能力は6万立方メートル。予備の貯水プールも建設中で、水不足解消への期待が高まっている。シアヌークビル州では、1日4万立方メートルの上水が必要とされ、州内では水不足が発生している。州当局は先月、給水車を出勤させて約5,000世帯に上水を提供した。

#### 4. マニュアル、シアヌークビルに支店開設

カナダ系保険大手マニュアル・カンボジアは 12 日、南部シアヌークビル州に支店を開設した。2012 年にカンボジアに進出して以来6カ所目。国内唯一の国際港や複数の経済特区(SEZ)がある同州で、保険需要が高まると判断した。同社のロバート・エリオット最高経営責任者(CEO)は同日の式典で、「顧客を最優先したサービスを提供していく」と説明した。同社は 12 年に首都プノンペンに国内初の支店を開設。その後、シエムレアプ州(14 年)、バットンバン州(15 年)、コンボンチャム州(16 年)、バンテイメンチェイ州(18 年)と次々に支店網を拡大し、現在は約7万人の顧客を持つ。

#### 5. 中国電子部品、シアヌークビルに工場新設

中国江蘇省の電気部品メーカー、江蘇中儲華電力科技は、カンボジア南部シアヌークビル州の中国系シアヌークビル経済特区(SSEZ)に工場を建設する計画を明らかにした。同社の王宏建会長が 13 日、チャム・プラシット工業・手工芸相と会談し、計画を明らかにした。同社は江蘇省蘇州市に拠点を置き、ライトボックスやスイッチなどの電気部品を製造。米国や欧州向けに輸出している。同相は「SSEZ内ではすべての行政手続きをワンストップで提供し、海外企業の進出を支援している」と説明。若くて安い労働力や欧米向け輸出で優遇措置が受けられる利点を強調した。

#### 6. 上海宏源投資、カンポット州でS E Z 開発か

中国の上海宏源投資は、カンボジア南部カンポット州で経済特区(SEZ)を開発し、中国の深センやシンガポールのように発展させる計画だ。同社の創業者ホン・ホアン氏は「具体的な計画はない」としながらも、カンポットと首都プノンペン、南部シアヌークビルを結ぶ高速鉄道や港湾開発など、輸送部門に投資する考えを示した。ホン氏はカンポット州のチャブ・タイ州知事と会談したほか、州当局に投資への支援を訴えたようだ。知事は同氏に対し、投資認可当局であるカンボジア開発評議会(CDC)に計画案を提出するよう促した。

#### 7. 中国カセン、S E Z 内で物件開発

家具製造や観光開発などを手掛ける中国浙江省の香港上場企業、カセン・インターナショナル・ホールディングス(カ森国際控股、カ=上の下にト)は 12 日、カンボジアに合弁会社を設立し、経済特区(SEZ)内で工業物件の開発・運営事業を展開すると発表した。出資比率はカセンの全額出資子会社、カセン・カンボジアが 49%、SEZの開発を行うカンボジア企業アットウッド・インベストメントが 49%、不動産投資家のファン・ドゥーホア氏が2%となる。設立当初の資本金は500万米ドル(約5億7,000万円)。カセンとアットウッドは、これまでも南部シアヌークビル州で合弁による開発事業を展開している。

#### 8. 土地紛争のコッコン住民、再び首都に集結

カンボジア南西部コッコン州の土地開発をめぐる紛争で、約 40 人の住民代表が5日、早期解決を訴えて首都プノンペンに終結した。住民たちはフン・セン首相宅前と国連の事務所前で集会を試みたが、治安部隊によって阻まれ、首相官邸へ移動して請願を出すよう命じられた。住民たちはカンボジアの人権状況担当で、同国を訪問中のローナ・スミス国連特別報告者にも、支援を求める姿勢を示した。住民たちは「ユニオン・デベロップメント・グループ(UDG)の土地開発で、約200世帯が不法に農地を取り上げられた」と主張。「もう10年も解決されないままになっている」として、今年に入り、複数回にわたってプノンペンで抗議活動を実施した。

#### 9. 貿易摩擦でも対米輸出好調 1~9月25%増、世界需要高く

カンボジアの対米輸出が堅調に伸び続けている。米商務省傘下の国勢調査局によると、2018年1~9月は前年同期比25.2%増の28億6,420万米ドル(約3,248億円)だった。衣料品への世界的な需要増で出荷量が増えた。米中貿易摩擦による影響は現時点で影響は出ていないが、米国とカンボジアの政治的な関係悪化がリスクになる恐れがある。

#### 10. 「元野党党首の解放を」、国連報告者

国連人権理事会(UNHRC)で、カンボジアの人権状況を担当するローナ・スミス国連特別報告者は8日、首都プノンペンで記者会見し「最大野党だったカンボジア救国党のケム・ソカ党首を速やかに解放するべきだ」と強調した。国連が定める「持続可能な開発目標(SDGs)」に沿ってカンボジアが開発計画を進める際も、人権保護などが必要になるとの見解を示した。

#### 11. 米中貿易摩擦で恩恵大 工場移転も、EU制裁は懸念

米中貿易摩擦の影響について、カンボジアへの恩恵が大きいとの見方を示す専門家が多い。対米輸出の関税優遇

措置などにより、他国からの企業移転や投資拡大が見込めると予測している。一方、欧州連合(EU)がカンボジアに対する関税優遇措置の停止手続きを進めていることがリスク要因になるとの懸念もある。

## 12. 米2団体、労働者の権利保障を要請

米国の2団体はカンボジア労働省に対し、労働者の人権と自由を保障するよう求める書簡を送付した。両団体は、特に労働組合代表の拘束などに強い懸念を示している。米国に本拠を置く公正労働協会(FLA)と米国アパレル・履物協会(AAFA)が、イト・サムヘン労相宛に書簡を送った。縫製・履物業界の労働者らが報復や懲罰を恐れることなく、自由に意思を表明できる環境を構築すべきと主張。「どのように政治が改革されようと、政府は労働者の人権向上に努める必要がある」と提言した。両団体は、労働組合法の施行でストライキの実施などが困難になっていることにも言及。法改正などを通じ、労組の活動範囲を広げるべきとの見方を示している。

## 13. 干ばつで水田被害、1.9万ヘクタール規模

カンボジア国家災害管理委員会によると、全国的に発生した干ばつで、全国13州の約1万9,000ヘクタールの水田に影響が出ている。南部コンポンチャム州が全体の5割弱を占め、被害が最も大きい。今年は雨期中盤以降、降雨不足が目立ち、各地で湖や池の水が干上がる現象が起きている。コンポンチャム州の被害は9,000ヘクタールに及び、北西部バタンバン州、トボンクムン州、中部コンボントム州なども被害が大きかった。バタンバン州のある農家は「500ヘクタールの水田の稲は今のところ順調に成長している」と説明。一方、あと10日間雨が降らなければ影響が出るだろう」と話した。

## 《ラオス》

### 1. トンルン首相、中国との協力事業は「順調」

トンルン首相は4日、訪問先の中国・上海で同国の習近平国家主席と会談し、「中国との協力事業は順調に進んでいる」と述べた。同首相は中国で5～10日開催の大型貿易見本市「中国国際輸入博覧会」に合わせて訪中。トンルン首相は会談で、首都ビエンチャンと中国国境を結ぶ「ラオス・中国鉄道(中老鉄道)」事業の進捗よくを説明した。両首脳は2021年の完成に向けて建設を急ぐことでも一致した。トンルン首相は、開業後の同鉄道で働く人員を養成する大学の開設、ビエンチャンのマホソット病院の近代化事業なども、順調に進行していると報告した。大学の設置については、両国が先に事業化調査の実施で合意。マホソット病院の近代化事業では、ラオスは中国から7,516億キープ(約100億円)の資金援助を受けている。同首相はさらに、中国が提唱する広域経済圏構想「一帯一路」の推進を全面的に支援する方針を提示。メコン川流域の経済成長プログラム「メコン川(瀾滄江)協力フレームワーク」の共同議長国としても、中国と連携することを確認した。

## 《マレーシア》

### 1. 「東方政策」推進へ連携＝日マレーシア首脳が会談

安倍晋三首相は6日午後、来日中のマレーシアのマハティール首相と首相官邸で会談する。マハティール氏は、日本をモデルに経済成長を目指す「東方政策」を再び活性化させることを目指しており、両首脳は経済や教育、人材育成分野での連携を深めることで一致する。両首脳はまた、北朝鮮の非核化や中国が海洋進出を強める南シナ海情勢について協議。米国を除く11カ国による環太平洋連携協定(TPP11)をめぐる意見交換するとみられる。マハティール氏は5月に約15年ぶりに首相に復帰し、安倍氏との首脳会談は6月以来2回目。

## 《バングラデシュ》

### 1. 総選挙、来月30日に延期

バングラデシュの選管は12日、総選挙の投票日を12月23日から同30日に1週間延期すると発表した。地元紙デーリー・スターなどによると、野党は選挙参加の条件として準備などのため1カ月の投票延期を求めている。1週間の延期で納得するかは分からない。2014年の前回総選挙は、公正さが保証されていないとして「恥ずべき茶番」と批判した野党が参加を見送った。8日の総選挙日程発表時、選管は全政党に参加を呼び掛けていた。

## 《インドネシア》

### 1. 三井E&S、赤字478億円＝過去最大、インドネシア発電所工事で損失－9月中旬

三井E&Sホールディングス(旧三井造船)は8日、2018年9月中旬連結決算で、純損失が478億円(前年同期は58億円)になったと発表した。中間期としては過去最大の赤字幅。インドネシアで建設中の火力発電所工事で追加の費用

が発生し、約413億円の損失を計上したことが主因だ。配管の破断が見つかったことで素材を変えて据え付けをやり直すことや、貯水池の設計変更で工事の量が増えるためだという。また20年11月の納期を守るため、工事の遅れを取り戻すための人件費も膨らむ。19年3月期の連結業績予想は、純損失が430億円となる見通し。経営責任を明確にするため、田中孝雄社長は18年11月から8カ月間、月額報酬の35%を返上する。

## 《スリランカ》

### 1. スリランカ大統領が議会解散＝前首相との争いで

シリセナ大統領は9日、議会の解散を決めた。10月26日にウィクラマシンハ前首相を解任したものの、議会では前首相が率いる統一国民党(UNP)が依然第1党であるため、解散に踏み切ったとみられる。議会選は来年1月5日に実施される予定。前首相は解任を「憲法違反だ」と主張し、自らの正統性を示すため議会の緊急招集を要求。大統領は10月27日に議会の機能停止を宣言した。その後は大統領派、前首相派がそれぞれ多数派工作を行い、自派が優位な段階での議会再開を目指していた。AFP通信は解散に先立ち、大統領派が「議会で104～105票を確保した」と報じていた。大統領は、議会の過半数である113人の議員の確保の見通しが立たなくなったため、今月14日に予定していた議会の再開を断念し、解散に打って出たもようだ。

### 2. 議会解散阻止へ提訴＝前首相派

スリランカのシリセナ大統領がウィクラマシンハ前首相を解任したことをめぐって続いている対立で、前首相が率いる統一国民党(UNP)などは12日、大統領による議会解散や前首相解任が違法で無効であることの確認を求め、最高裁に提訴した。最高裁関係者はAFP通信に対し「訴えは受理された」と述べた。一連の政争をめぐっては、前首相に近い欧米諸国が懸念を表明。AFPによると、大統領が任命したラジャパクサ新首相と関係が深い中国だけが新首相就任を歓迎している。大統領は経済政策などで対立していた前首相を10月26日に解任。前首相は「解任は憲法違反」と反発、UNPが第1党だった議会で自らの優位を示そうと緊急招集を求めたため、大統領は翌27日、議会機能を停止した。その後、両者は多数派工作を行っていたが、大統領は今月9日、議会解散と来年1月5日の選挙実施を宣言した。自派が過半数を得られる見込みがなくなったためとみられている。ロイター通信は、大統領が率いるスリランカ自由党(SLFP)の前議員82人のうち44人が、ラジャパクサ首相のスリランカ人民党(SLPP)に移ったと報じた。来年1月の議会選をにらみ、「大統領離れ」が始まっているもようだ。

## 《パキスタン》

### 1. 中国、パキスタン支援に前向き＝具体化にはさらに協議－孔外務次官

中国の李克強首相は3日、同国を訪問しているパキスタンのカーン首相と会談した。会談後、中国の孔鉉佑外務次官は記者団に対し、中国としてはパキスタンを支援する方針だが、詳細を詰めるためさらに協議する必要があるとの見解を示した。孔次官は「今回の訪問を通じて、経済的に困難な局面を乗り切ろうとしているパキスタンに対し、中国政府が必要な支援を提供することが基本的に明確になった」と指摘。「具体的な支援措置をめぐり、両国の関係当局が詳細な議論を行うことになるだろう」と語った。パキスタンの外貨準備は年初から42%減少。現在では80億ドル前後と、2カ月分の輸出代金を賄うのに不足する水準になっている。パキスタンは先月、サウジアラビアから60億ドルの支援を受けた。ただ、依然として十分な規模ではなく、パキスタンは経常収支危機に陥るのを回避するため国際通貨基金(IMF)への支援要請を計画している。カーン首相は2日、中国の習近平国家主席との会談で、「非常に困難な経済状況」を引き継いだとの認識を示していた。

以上